

第4回 千葉市未来技術地域実装協議会

未来技術社会実装事業における最近の取組



令和4年2月9日
内閣府地方創生推進事務局

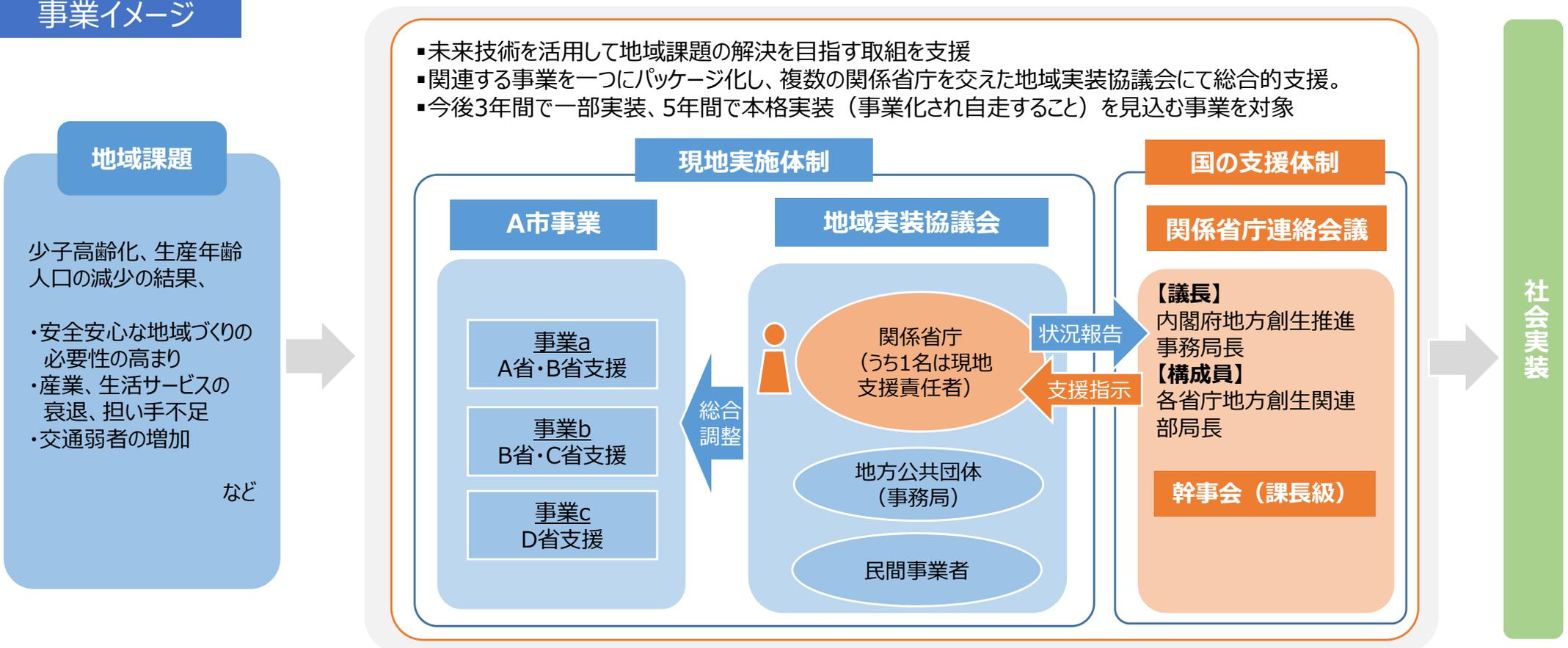
1. 未来技術社会実装事業の概要
2. スマートシティ関連事業について
3. 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要
4. デジタル田園都市国家構想について

未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定、現在38事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

事業イメージ

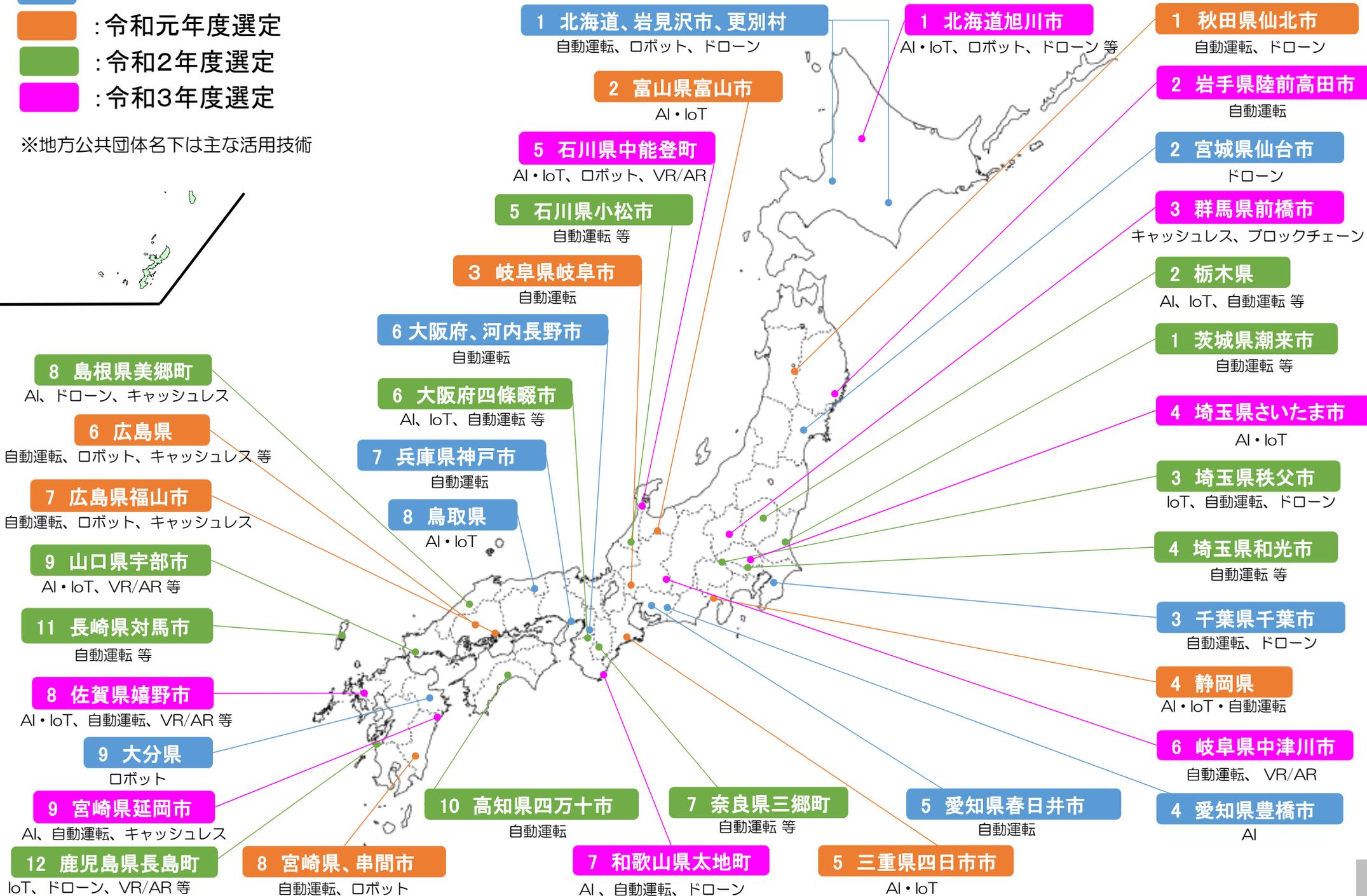
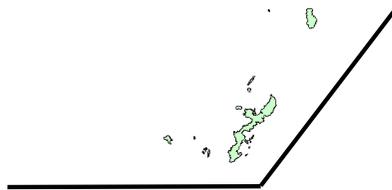


未来技術社会実装事業 一覧

R3.8.24時点

- :平成30年度選定
- :令和元年度選定
- :令和2年度選定
- :令和3年度選定

※地方公共団体名前は主な活用技術



● 本事業の支援期間は、初めて採択された年から3年間としており、地方公共団体からの申請を受け、2年間の支援延長を行うことを可能とする。

- 支援の継続を希望する地方公共団体は、**継続申請書を内閣府に提出**。
- 内閣府は主に書面により審査（**目指す将来像・事業成果・今後の事業計画**）を実施し、事業継続の可否を判断。
- 事業継続が認められた事業については、**2年間の支援延長**を行う。
- 継続申請を行わない場合は、**支援期間満了後、自動的に支援終了**とする。

● 継続事業一覧（令和元年度選定事業）

令和3年12月17日付

No.	提案者	提案タイトル
1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション
2	富山県富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業
3	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業
4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY
5	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～

※3事業については令和3年度末をもって支援を終了する予定

※都道府県・市区町村コード順

AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指す**地方公共団体の横のつながりの形成を促すため**、地方公共団体等の課題解決手法を学ぶ「未来技術実装ミニシンポジウム」を開催。

未来技術実装ミニシンポジウム

○概要

地域実装協議会等を通じて進められてきた未来技術の社会実装に向けた取組に関する成果や課題等の共有を図るためのミニシンポジウムを開催。各回テーマを定め、国の施策の動向や各地の活動報告、意見交換等を実施。

○令和3年度開催予定 ※web開催予定

第1回（テーマ：物流・農業）	令和3年10月1日（金）13:30～15:00
第2回（テーマ：MaaS・自動運転）	令和3年10月26日（火）14:00～15:30
第3回（テーマ：ヘルスケア）	令和3年12月16日（木）13:30～15:00
第4回（テーマ：共通の課題）	令和4年2月17日（木）13:30～15:00（予定）

○参加対象者

未来技術社会実装事業の関係者（国、地方公共団体、学校、民間企業、住民代表等）
※第4回は地方公共団体のご担当者様のみ

○参考：令和2年度開催実績

第1回（テーマ：ドローン）	令和2年12月4日（金）10:00～11:30
第2回（テーマ：自動運転）	令和2年12月23日（水）10:00～11:45
第3回（テーマ：スマート農業）	令和3年2月17日（水）10:00～11:45

➤ 内閣府地方創生推進事務局HP

(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html>)

にて、各地方公共団体の未来技術社会実装事業の事業概要を紹介。

■ 取組概要の紹介

埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン等
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 山間地を多く抱え、災害時には生活インフラが寸断されることから、物流・交通の新たなモデル構築が必要となっている。 山間地の住民の多くが高齢者であり、今後、医療受診が困難となる状況が予想される。 人口減少が進む山間部の過疎地域における公共交通網の維持・存続が、近い将来、難しい状況にある。 		
<p>課題解決に向けた取組</p> <p>未来技術を活用し、人とモノの移動の困難さに着目した山間地域での物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」を構築することで、新たな事業や産業を誘致し、雇用の創出につなげて人口減少や流出を抑制し、地域の活力を生み出す。</p>		
<p>ドローン物流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用して日常の生活用品や医薬品の配送を行い、高齢者や買い物弱者への支援を行う。また、この取り組みにより、災害時における交通インフラ寸断の際の物資輸送のルートを確認する。 		
<p>遠隔医療事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が多い山間地域での医療を確保するため、IoTや5Gなどの未来技術を活用してオンライン診療を導入し、地域内の医療機関との連携により、受診困難者への支援体制を構築する。 		
<p>秩父版MaaS（貨客混載・EVカーシェアリング）事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の物流・交通網を生かしながら、地域住民の生活の足の維持と観光客を含めた交流人口の利便性の向上に資する公共交通システムを自動運転（配送）の技術を組み交ぜ構築する。 		
<p>推進体制</p> <p>地方公共団体等 秩父市・埼玉県 (公財)埼玉県産業振興公社 秩父商工会議所・FIND Chichibu</p> <p>民間事業者 (株)センリック・東栄(株)・(株)西武ホールディングス・(株)西武観光・(株)西武鉄道(株) (株)ファミリーマート・(株)アスコデータセキユティア・(株)三菱総合研究所</p> <p>秩父市 未来技術社会実装協議会</p> <p>大学等 早稲田大学 (公財)本庄早稲田国際リサーチパーク</p> <p>内閣府・農林庁・経済産業省 厚生労働省・国土交通省</p> <p>現地支援責任者 (内閣府地方創生推進事務局)</p> <p>ハンスオアシス</p>		
<p>2020年度の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題やニーズ把握を目的に、大滝地域の住民向けにアンケートを実施(2020年10月、2021年1月) 2020年12月、本庄早稲田国際リサーチパーク内に、早稲田大学理工学術院 小野田教授により小型電動モビリティ自動走行の実験を実施。3月に実施した「未来技術披露会」では市内住民向けにデモ走行を。 サービス統合共通基盤となる「秩父版MaaSプラットフォーム」の構築に向けて、機能及び運用スキームの設計を検討。 		

IoT、自動運転、ドローン等

■ 事例集の紹介



未来技術社会実装事業 (令和2年度選定) 事例集



令和3年3月

AI・IoT 自動運転 ドローン
キヤンパレス・プロダクション SIPP

Chichibu City 埼玉県秩父市

事業名 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

事業概要

- ドローン物流事業**
 - ドローンを活用して日常の生活用品や医薬品の配送を行い、高齢者や買い物弱者への支援を行う。また、この取り組みにより、災害時における交通インフラ寸断の際の物資輸送のルートを確認する。
- 遠隔医療事業**
 - 高齢者が多い山間地域での医療を確保するため、IoTや5Gなどの未来技術を活用してオンライン診療を導入し、地域内の医療機関との連携により、受診困難者への支援体制を構築する。
- 秩父版MaaS（貨客混載・EVカーシェアリング）事業**
 - 既存の物流・交通網を生かしながら、地域住民の生活の足の維持と観光客を含めた交流人口の利便性の向上に資する公共交通システムを自動運転（配送）の技術を組み交ぜ構築する。

「山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業」の全体イメージ



目指す将来像・地域課題

将来像

- 未来技術を活用し、人とモノの移動の困難さに着目した山間地域での物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」を構築する。また、同時に複数のサービスを有機的につなげる「秩父版MaaSプラットフォーム」を創出する。
- 新たな事業や産業を誘致し、雇用の創出につなげて人口減少や流出を抑制し、地域の活力を生み出す。

地域課題

- 首都圏の埼玉県にありながら、山間地を多く抱え、災害時はもとより、平時から生活交通・物流等の生活インフラを維持する新たなモデル構築が必要となっている。
- 山間地の住民の多くが高齢者であり、今後、医療受診が買物等の移動が困難となる状況が予想される。

事業の体制

地方公共団体等
秩父市・埼玉県
(公財)埼玉県産業振興公社
秩父商工会議所・FIND Chichibu

民間事業者
(株)センリック・東栄(株)・(株)西武ホールディングス・(株)西武観光・(株)西武鉄道(株)
(株)ファミリーマート・(株)アスコデータセキユティア・(株)三菱総合研究所

秩父市
未来技術社会実装協議会

大学等
早稲田大学
(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク

内閣府・農林庁・経済産業省
厚生労働省・国土交通省

現地支援責任者
(内閣府地方創生推進事務局)

ハンスオアシス

■ 各事業の実績に加え、社会実装のプロセスについて横展開をめざす

政府のスマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R3年度予算	0.8億円（シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用）	6.9億円	2.2億円	数億円程度	1億円（ほか、R2年度第3次補正予算305億円の内数）
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1:15事業、R2:7事業 R3:5事業 ※先行モデルプロジェクト選定数を記載	R1:13事業 R2:16事業 R3:14事業	R1:19事業 R2:36事業 R3:12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証実験 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

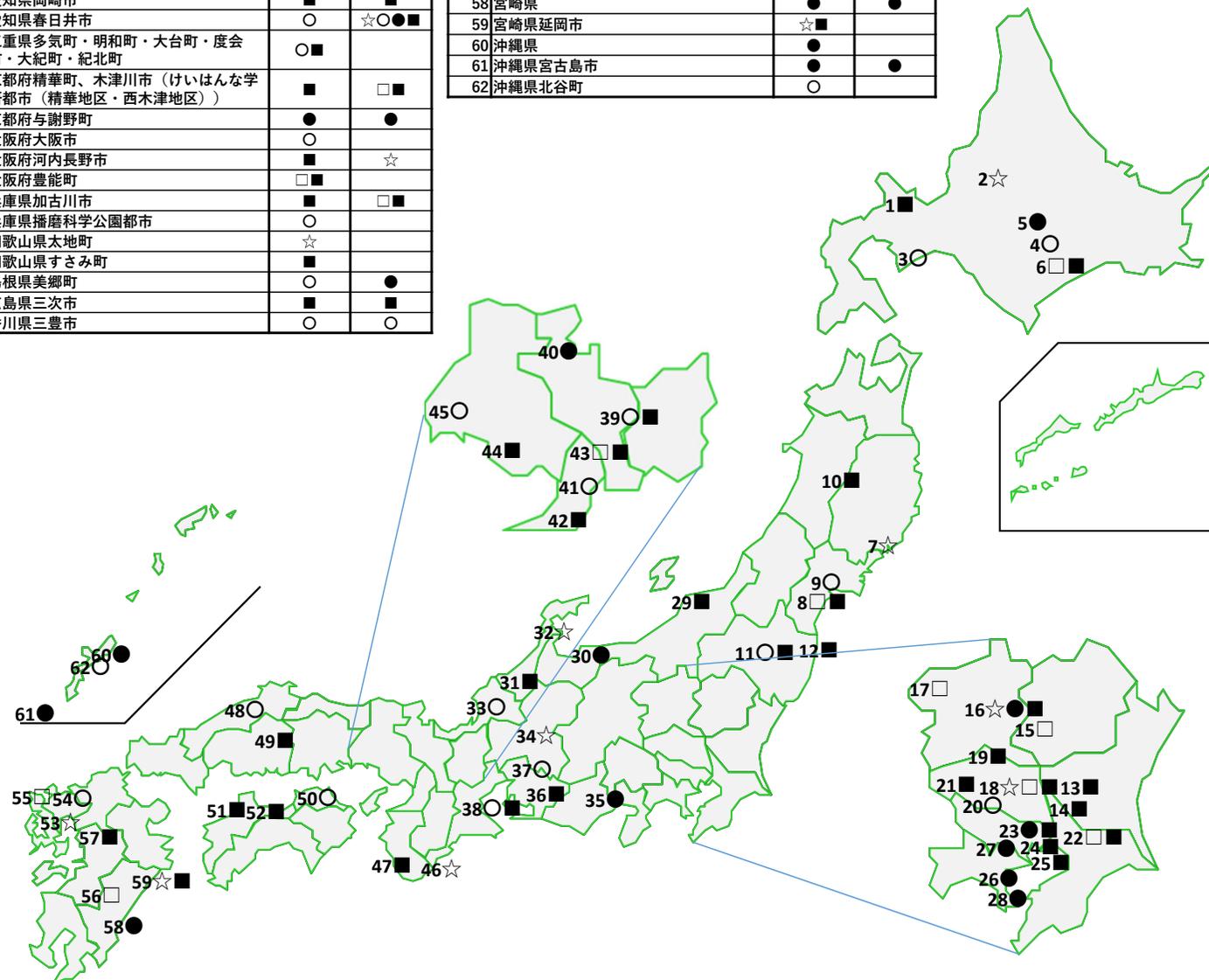
(参考) 令和3年度のスマートシティ関連事業の選定結果

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、62地域の事業を選定。このうち、42地域が事業間連携を実施。

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道札幌市	■	□●■
2	北海道旭川市	☆	
3	北海道室蘭市	○	
4	北海道帯広市	○	●
5	北海道芽室町	●	
6	北海道更別村	□■	☆
7	岩手県陸前高田市	☆	
8	宮城県仙台市	□■	■
9	仙台市泉区南光台・八乙女地区	○	
10	秋田県仙北市	■	☆■
11	福島県会津若松市	○■	□○●
12	福島県南相馬市	■	■
13	茨城県つくば市	■	●■
14	茨城県守谷市	■	■
15	栃木県佐野市	□	
16	群馬県前橋市	☆●■	○●■
17	群馬県嬬恋村	□	□
18	埼玉県さいたま市	☆□■	□■
19	埼玉県熊谷市	■	■
20	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二エリア	○	
21	埼玉県毛呂山町	■	■
22	千葉県柏市	□■	■
23	東京都千代田区(大手町・丸の内・有楽町地区)	●■	■
24	東京都港区(竹芝地区)	■	
25	東京都大田区(羽田空港跡地第1ゾーン)	■	□■
26	山手線周辺/横須賀市	●	●
27	川崎市、箱根町	●	○●
28	神奈川県横須賀市、三浦市	●	●

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
29	新潟県新潟市	■	○■
30	富山県朝日町	●	●
31	石川県加賀市	■	□●■
32	石川県中能登町	☆	
33	福井県永平寺町	○	○■
34	岐阜県中津川市	☆	
35	静岡県静岡市	●	○●
36	愛知県岡崎市	■	■
37	愛知県春日井市	○	☆○●■
38	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	○■	
39	京都府精華町、木津川市(けいはんな学研都市(精華地区・西木津地区))	■	□■
40	京都府与謝野町	●	●
41	大阪府大阪市	○	
42	大阪府河内長野市	■	☆
43	大阪府豊能町	□■	
44	兵庫県加古川市	■	□■
45	兵庫県播磨科学公園都市	○	
46	和歌山県太地町	☆	
47	和歌山県すさみ町	■	
48	島根県美郷町	○	●
49	広島県三次市	■	■
50	香川県三豊市	○	○

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
51	愛媛県松山市	■	■
52	愛媛県新居浜市	■	□■
53	佐賀県嬉野市	☆	
54	佐賀県基山町	○	
55	長崎県	□	
56	熊本県人吉市	□	
57	熊本県荒尾市	■	■
58	宮崎県	●	●
59	宮崎県延岡市	☆■	
60	沖縄県	●	
61	沖縄県宮古島市	●	●
62	沖縄県北谷町	○	



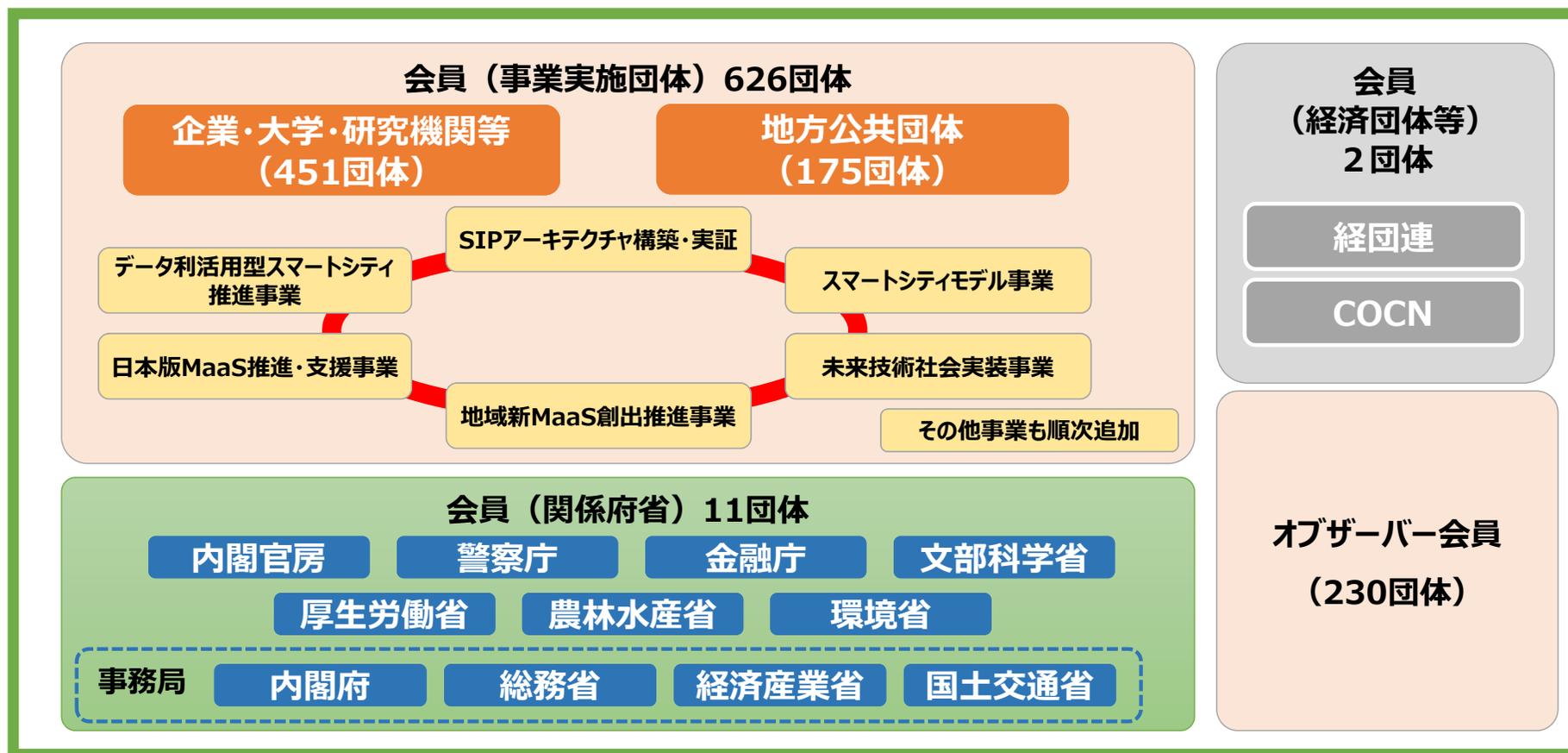
内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	■

※1令和2年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」
 ※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

スマートシティ官民連携プラットフォームについて

- 2019年8月、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、**企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」**を設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。
- **各地域のスマートシティ推進の支援拠点づくりや次世代に向けた人材育成につなげる**

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成（合計869団体）



公式ウェブサイト <https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>

※会員数は令和3年12月末時点

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択（継続事業を含む）。

（令和3年度予算 1,000億円の内数 補助率1/2）

支援対象 (事業要件)

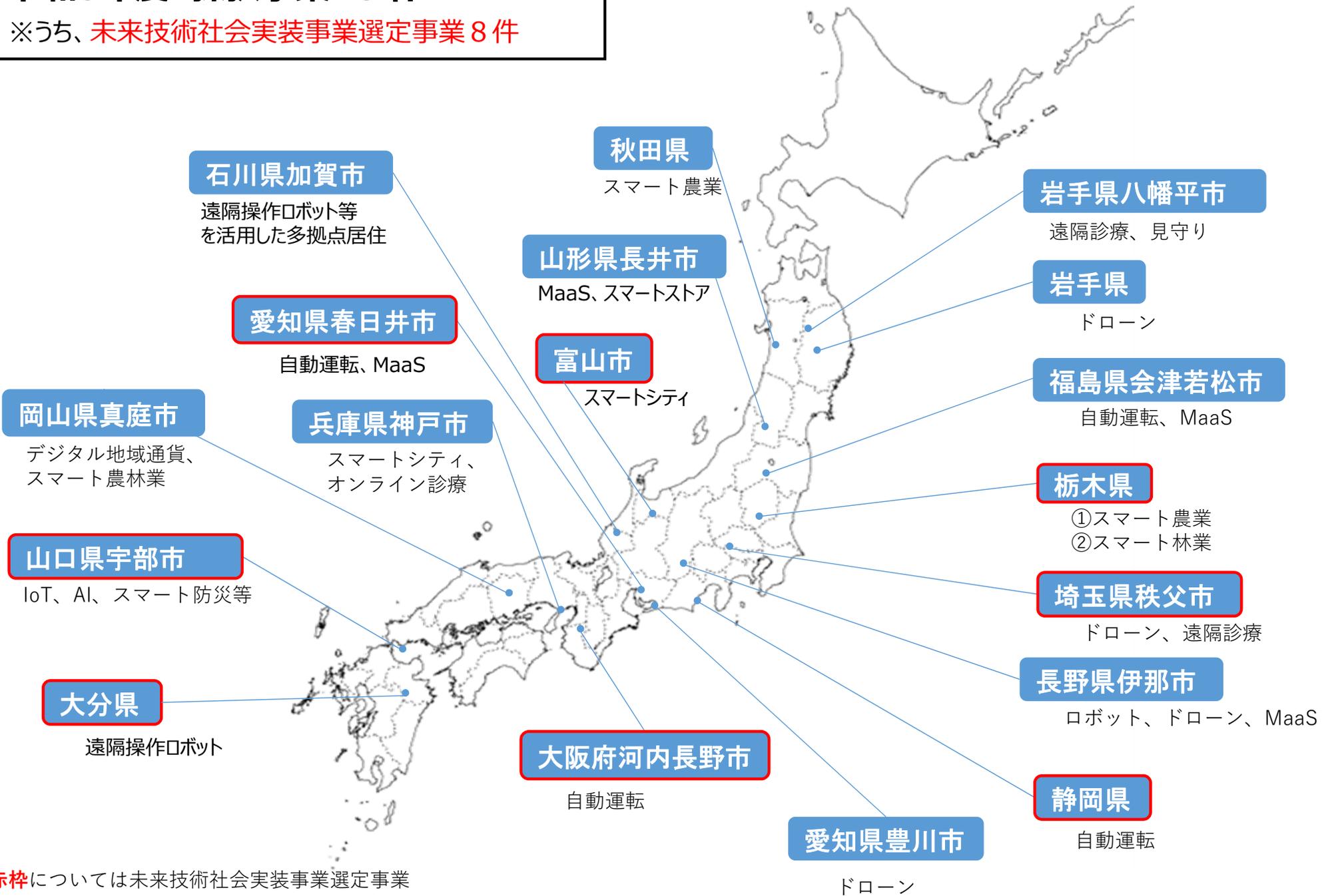
- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
 - ・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
 - ・既に一部実証済で、5年後までに本格実装
 - ・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
 - ・新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」採択事業一覧（令和3年度）

令和3年度 採択事業19件

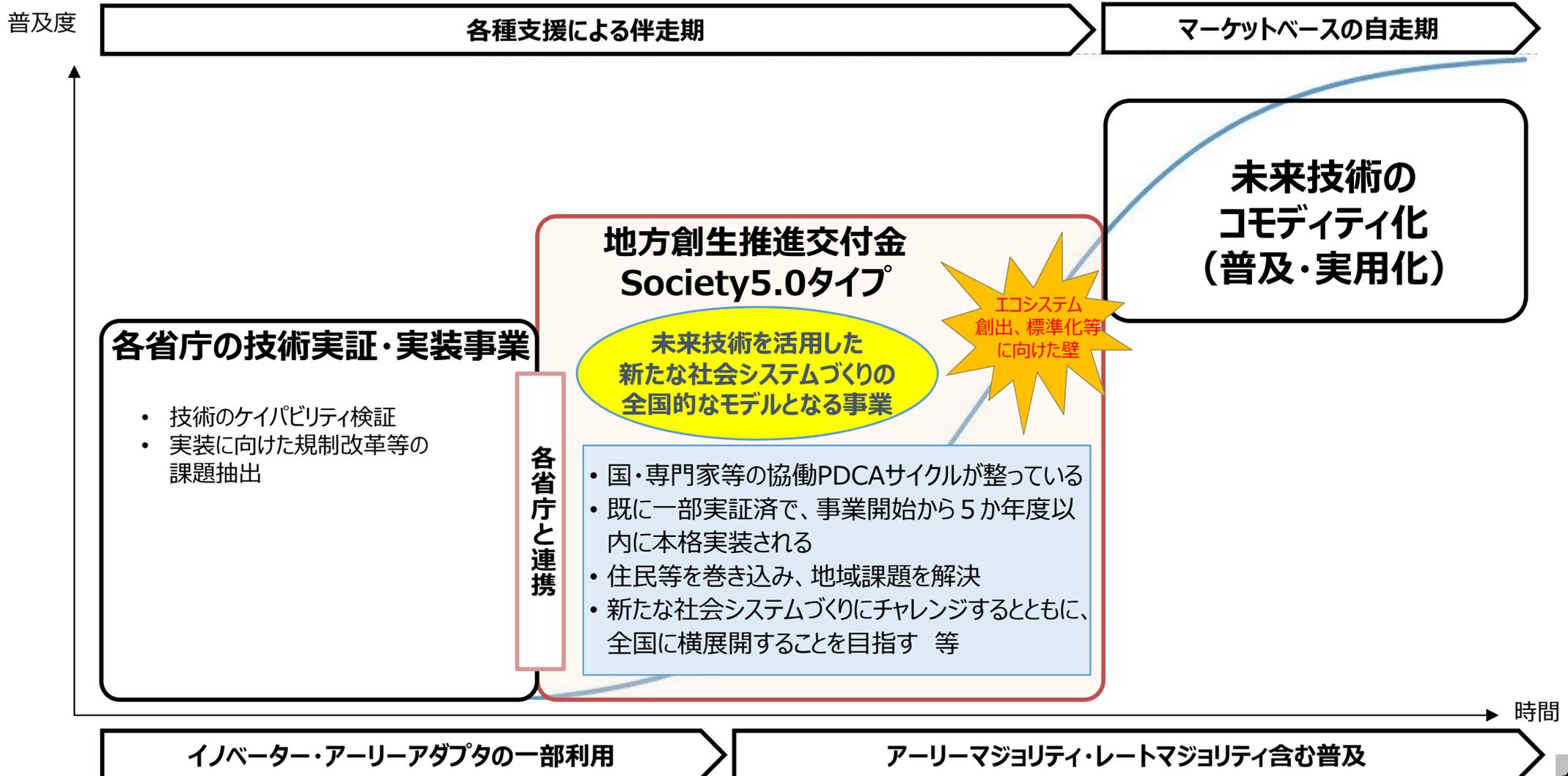
※うち、**未来技術社会実装事業選定事業** 8件



※赤枠については未来技術社会実装事業選定事業

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生推進交付金について、**Society5.0を推進するための全国的なモデルとなり得る事業に対する新たな支援の枠組みの新設**を明記。
- これを踏まえ、**令和2年度から地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設し、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援。**



デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、**地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。**
- 産官学の連携の下、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人々がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。**
- **国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。**

施策の全体像

【総額 **5.7兆円**】

※R3補正予算、R4当初予算案における関連事業の合計額

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- ・5G等の早期展開
(2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
- ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・光ファイバのユニバーサルサービス化
(2030年までに99.9%の世帯をカバー)
- ・自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



行政機関・官民連携用のデータ連携基盤
(国が主導して整備)

(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内**100地域**に展開。

【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：**2024年度末までに1000団体**)
- ・構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、**2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人**育成できる体制を段階的に構築し、**2026年度までに230万人**確保。

【主要施策】

- ・デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・大学等における教育
- ・離職者等向けの支援 (職業訓練)
- ・先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備
(2022年度に**全国1万人以上**でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

- **構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。**
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、**中長期的に取り組むべき方策を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。**

【参考】デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図る様々な取組が全国で進行しつつある。

福島県会津若松市の例

ICTオフィスを核とした 「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「スマートシティ会津若松」を推進

○ICTを活用したオフィス「AiCT」を整備し、国内外の37社・200名超が勤務しており、地域における新たな「仕事の場」を創出

沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による 「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施

○地方に都会と同水準の学習環境が整備され、導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果が発現

長野県伊那市の例

医療×MaaSによる 「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診察車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、患者、医者双方の負担を軽減

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ概要）

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞

TYPE2・3

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想等

TYPE1

観光MaaS

相乗りマッチング

スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。